

課題対応取組み報告書

名称	阿倍野区中部地域包括支援センター
提出日	令和 6 年 6 月 25 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	つながる・つなげる地域づくり② ～各地域の実情に合わせて～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①身体的、社会的な生活課題が重層化複雑化している。特に、必要な医療や介護サービスにアクセスできない支援を拒否するケースの対応が課題。 ②精神疾患や認知症の理解を地域で更に深めていく必要がある。 ③地域活動の担い手不足。 ④専門職のスキルアップと医療・介護・福祉・司法等とのネットワークとつながり	
対象	地域住民・専門職等の支援者	
地域特性	・高齢者自身は自立していることが多いが、子に精神疾患等の疑いがあり支援を要するが、本人たちは、支援を求めているケースがみられ、継続的な見守り支援が必要。 ・精神疾患のケースが多くみられる。 ・地域活動の担い手が不足しているため、継続した開催支援が必要。	
活動目標	・8050問題等の複合ケースの早期発見早期対応のため、地域の支援者や地域住民と顔の見える関係づくりを継続し、認知症や精神疾患への理解を深め、地域支援力の向上に努められるよう活動する。 ・地域で顔の見える関係づくりの継続により、地域で孤立させない、孤立しない、つながる、つなげるを実践する。 ・地域活動の担い手については、生活支援体制整備事業等と協働し、担い手の発掘や育成に努める。	
活動内容 (具体的取組み)	・地域ケア会議やつながる場合会議にて支援者同士が顔を合わせる機会を持ち、連携強化に努めた。 ・地域活動の際には、気軽に相談できる相談窓口として対応することで、地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知に努めた。 ・区内包括、総合相談窓口（以下「ランチ」という）合同で、民生委員に向けて包括の役割と機能、事例紹介、権利擁護についての研修会を開催し、連携強化を図った。 ・地域の情報誌を継続して作成し配布することで、活動の場や相談機関の周知に努めた。 ・障がい者支援の関係機関、居宅介護支援事業者連絡会議等と合同で研修会を行い、顔を合わせる機会をつくり、お互いの業務や役割を知ることで、連携強化を図った。 ・各地域で、地域のニーズに合わせた講演会等を実施し、精神疾患や認知症についての理解を深めた。 ・区内包括や関連機関と合同で、相談支援機関ガイドを作成した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・複合ケースの対応を関連機関と行うことで、ケースを通して地域支援者、行政、障がい者支援関係機関や医療機関等との連携強化図ることができた。 ・民生委員に向けて研修会を行ったことで、日頃から担当圏域の民生委員と情報交換を行うなど、気軽に相談できる関係につながった。 ・地域ケア会議や地域活動を実施することにより、早期発見早期対応に繋がっている。 ・情報紙等の作成配布により、地域活動へ参加する方が増加し、介護予防につながっている。	
今後の課題	・昨年度同様、つながる、つなげることはできても、対象者自身が支援拒否や支援が必要であることを認識できないケースが見られ法的にも対処方法がなく、長期の見守りを強いられることがある。早期介入は出来るようになっているが、そこからの対応が進まず苦慮することがある。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月31日（水）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント	厚生労働省が開催した地域共生社会推進検討会議のとりまとめ資料によると、「人と人とのつながりそのものがセーフティネットの基礎になる。」という考えが示されている。貧困が進むことに伴い、人々が孤立化したために、早期相談・早期対応が困難となり、事態が深刻化し、個人が痛んでいく結果、8050問題などの解決に時間を要する事態に陥っている現状がある。これを踏まえ、中部包括が見出した「気にせず気にする関係」とは、本当に困難な状況に置かれた人が支援につながる最初のきっかけになるものである。住民同士の関係の構築につなげており「地域性」に該当し、それを地域住民に継続して取り組み続けていることから「継続性」に、地域全体に広げていこうとしている点は「浸透性・拡張性」に該当する。そして複合的な課題を抱える困難事例に対応する方法として取り組んでいることから「専門性」に該当する。	
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		